股票代碼:3115

寶島極光股份有限公司及子公司 合併財務報告暨會計師核閱報告 民國 106 年及 105 年第二季

地址:桃園市蘆竹區瓦窯里南山路一段 280 號

電話:(03)312-5599

寶島極光股份有限公司及子公司 合併財務報告目錄 民國 106 年及 105 年第二季

項目	頁 次
一、封面	1
二、目錄	2~3
三、會計師核閱報告	4~5
四、合併資產負債表	6~7
五、合併綜合損益表	8
六、合併權益變動表	9
七、合併現金流量表	10
八、合併財務報告附註	11~46
(一)公司沿革	11
(二)通過財務報告之日期及程序	11
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	12~17
(四)重大會計政策之彙總說明	17~18
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18
(六)重要會計項目之說明	18~37
(七)關係人交易	37~38
(八)質抵押之資產	39

項	目	頁 次
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾		39
(十)重大之災害損失		39
(十一)重大之期後事項		39
(十二)其他		39
(十三)附註揭露事項		39~46
1.重大交易事項相關資訊		39~40
2.轉投資相關資訊		40
3.大陸投資資訊		40
(十四)部門資訊		40~41



BAKER TILLY CLOCK & CO 正風聯合會計師事務可

台北市104南京東路二段III號I4樓(頂樓) 14th FL,111 Sec.2, Nanking E. Rd. Taipei 104, Taiwan, R.O.C. 電話: (02)2516-5255 傳真: (02)2516-0312

會計師核閱報告

NO.15971062CA

寶島極光股份有限公司董事會 公鑒:

寶島極光股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表,暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表,業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任,本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下列所述者外,本會計師係依照中華民國審計準則公報第36號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢,並未依照一般公認審計準則查核,故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述,列入上開合併財務報表之子公司中,非重要子公司之財務報表及附註十三所揭露之相關資訊,係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表所編製。民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 57,611 仟元及 77,682 仟元,分別占合併資產總額 9%及 12%,負債總額分別為新台幣 10,597 仟元及 8,679 仟元,均占合併負債總額 4%;民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日,以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(695)仟元、373 仟元、2,941 仟元及 706 仟元,分別占合併綜合損益之 60%、(31)%、146%及(13)%。



依本會計師核閱結果,除上段所述該等非重要子公司財務報表及附註 十三所揭露之相關資訊倘經會計師核閱,對第一段所述之合併財務報告及 揭露事項可能有所調整之影響外,並未發現第一段所述合併財務報告在所 有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會 認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」而須作修正之情事。



核准文號:(81)台財證(六)第 80679 號 金管證六字第 0930146900 號

民國 106 年 8 月 11 日



民國 106 年 6 月 30 日、105 年 31 日及 105 年 6 月 30 日

(民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新臺幣仟元

資	產	附 註	10	06年6月3	30 日	105年12月	31 日	105年6月3	80 日
代碼	會計項目		鱼	金 額	%	金 額	%	金 額	%
11xx	流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	116,017	18	\$ 89,244	14	\$ 81,466	13
1110	透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	六(二)		_	-	_	_	7,842	1
1147	無活絡市場之債務工具 投資-流動	六(三)、八		17,673	3	12,729	2	12,833	2
1150	應收票據淨額	六(四)		83,097	13	74,345	12	32,507	5
1170	應收帳款淨額	六(四)、七		217,712	34	262,417	43	289,628	45
1200	其他應收款			1,315	-	677	_	428	-
1220	本期所得稅資產	六(十七)		26	-	7	-	7	-
1310	存 貨	六(五)		73,075	11	42,291	7	50,576	8
1410	預付款項			10,491	2	1,905	_	19,439	3
1470	其他流動資產			1,372	_	1,410	_	6,083	_
11xx	流動資產合計			520,778	81	485,025	78	500,809	77
15xx	非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(六)		88,720	14	105,634	17	123,468	19
1780	無形資產	六(七)		11,057	2	11,061	2	11,067	2
1840	遞延所得稅資產	六(十七)		7,699	1	7,750	1	9,500	2
1920	存出保證金			6,942	1	7,440	1	6,247	-
1975	淨確定福利資產—非流動	六(九)		1,251	_	1,245	_	_	-
1990	其他非流動資產-其他			7,060	1	4,907	1	284	_
15xx	非流動資產合計			122,729	19	138,037	22	150,566	23
1xxx	資產總計		\$	643,507	100	\$ 623,062	100	\$ 651,375	100

(請參閱後附合併財務報告附註)

(續次頁)



民國 106 年 6 月 30 日 日本 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日

(民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新臺幣仟元

								單位:新臺	市什九
ĺ	負債及權益	E/1 ++	106	5年6月3	0 日	105年12月3	31 日	105年6月3	0 日
代碼	會計項目	附 註	金	額	%	金 額	%	金 額	%
21xx	流動負債								
2100	短期借款	六(八)、八	\$	130,326	20	\$ 99,077	16	\$ 128,423	20
2150	應付票據	t		13,383	2	11,009	2	12,196	2
2170	應付帳款			70,025	11	83,273	13	76,321	12
2200	其他應付款	セ		30,743	5	31,616	5	27,435	4
2230	本期所得稅負債	六(十七)		, — ,	-	_	-	234	-
2310	預收款項			1,027	-	1,331	-	1,047	-
2399	其他流動負債-其他			263	_	176	-	254	_
	流動負債合計			245,767	38	226,482	36	245,910	38
25xx	非流動負債								
2570	遞延所得稅負債			-	-	545	_	1,326	-
2640	淨確定福利負債一非流動	六(九)		-	-	~	_	190	-
2645	存入保證金			40	_	344	_	346	_
	非流動負債合計			40	_	889	_	1,862	_
2xxx	負債總計			245,807	38	227,371	36	247,772	38
31xx	歸屬於母公司業主之權益								
3110	普通股股本	六(十)		436,976	68	436,976	70	436,976	67
3300	保留盈餘	六(十)							
3320	特別盈餘公積			813	-	813	_	813	_
3350	未分配盈餘(或待彌補虧損)			(39,243)	(6)	(44,761)	(6)	(43,227)	(6)
3400	其他權益	六(十)		(846)	_	2,663	_	9,041	1
31xx	歸屬於母公司業主之權益合計			397,700	62	395,691	64	403,603	62
36xx	非控制權益			_	_	_	_	-	_
	權益總計			397,700	62	395,691	64	403,603	62
	負債及權益總計		\$	643,507	100	\$ 623,062	100	\$ 651,375	100

經理人:劉文





民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新臺幣仟元

	單位:新臺幣仟元										
代碼	項目	附 註	106年4月 至6月30		000 to 000 1 1 1 200 1	105年4月1日 至6月30日		1日日	105年1月1日 至6月30日		
1000	-94	113 97	金 額	%	金 額	%	金額	%	金額	%	
4000	營業收入	六(十二)、七	\$ 147,638	100	\$ 161,108	100	\$ 312,154	100	\$ 305,022	100	
5000	營業成本	六(十三)	(136,974)	(93)	(146,513)	(91)	(277,222)	(89)	(281,316)	(92)	
5900	營業毛利		10,664	7	14,595	9	34,932	11	23,706	8	
6000	營業費用	六(十八)									
6100	推銷費用		(4,732)	(3)	(6,652)	(4)	(11,120)	(4)	(13,439)	(5)	
6200	管理費用		(4,829)	(3)	(9,534)	(6)	(17,011)	(5)	(18,215)	(6)	
	營業費用合計		(9,561)	(6)	(16,186)	(10)	(28,131)	(9)	(31,654)	(11)	
6900	營業利益(損失)		1,103	1	(1,591)	(1)	6,801	2	(7,948)	(3)	
7000	營業外收入及支出		-								
7010	其他收入	六(十四)	426	_	789	_	1,115	_	2,706	1	
7020	其他利益及損失	六(十五)	(4,187)	(3)	3,800	2	122	-	4,958	2	
7050	財務成本	六(十六)	(811)	_	(617)	_	(1,427)	_	(1,386)	(1)	
	營業外收入及支出 合計		(4,572)	(3)	3,972	2	(190)	_	6,278	2	
7900	稅前淨利(損)		(3,469)	(2)	2,381	1	6,611	2	(1,670)	(1)	
7950	所得稅(費用)利益	六(十七)	268	_	(66)	_	(1,093)	_	408	_	
8200	本期淨利(損)		(3,201)	(2)	2,315	1	5,518	2	(1,262)	(1)	
8300	其他綜合損益										
8360	後續可能重分類至損 益之項目										
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換差額	六(十)	2,465	1	(4,257)	(2)	(4,227)	(1)	(5,099)	(2)	
8399	與可能重分類至損益 之項目相關之所得稅	六(十七)	(419)	_	724	_	718		867	_	
8300	本年度其他綜合損 失(稅後淨額)	22	2,046	1	(3,533)	(2)	(3,509)	(1)	(4,232)	(2)	
8500	本期綜合損益總額		(1,155)	(1)	(1,218)	(1)	2,009	1	(5,494)	(3)	
8600	淨利(損)歸屬於:										
8610	母公司業主		(3,201)	(2)	2,315	1	5,518	2	(1,262)	(1)	
8620	非控制權益		_	_	-	_	_	_	_	_	
8700	綜合損益總額歸屬於:										
8710	母公司業主		(1,155)	(1)	(1,218)	(1)	2,009	1	(5,494)	(3)	
8720	非控制權益		_	_	_	_	_	_	_	_	
9750	每股盈餘(虧損)(元)	六(十一)							g5 to 2004		
9750	基本每股盈餘(虧損)		\$ (0.07)		\$ 0.05		\$ 0.13		\$ (0.03)		

董事長:劉 文



(請參閱合併財務報表附註)

巫理人:劉文



會計主管:李



子公司

併

田 30 田 9 日至 民國 106 年及 11 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新臺幣仟元

(1,262)(4,232)

> (4,232)(4,232)

409,097

S

13,273

8

(41,965)

8

813

8

436,976

5

(1,262)

1

日其他綜合損益 日綜合損益總額

9

KH KH

月 田

105年1

日淨損

30 30 30

田 田

9

HY

Ш Ш Ш

105年1

日餘額

田

民國 105 年

額

多 湘 權

回

其他權益項

湘

華

N

錄

業

lin'

Ø

於

飅

聯

网

留

供 中

國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額

未分配盈餘(待彌補虧損)

特別盈餘公積

*

股

Ш

通

(5,494)

403,603

S 8

395,691

2,663 9,041

8

(44,761)

5,518

5

(43,227)

5 8

813 813

5 8

436,976 436,976

日餘額

田

9

并

民國 105

田

9 30

田

105年1

日餘額

田

民國 106 年 1

8

月30日其他綜合損益

9

Ш Ш

6月30日淨利

至 KH

田

田 田

106年1 106年1 日綜合損益總額

30

田

9

KH

田

106年1

(1,262)

羅籍大子 麗 * .. 會計主管

(3,509)

(3,509)

(3,509)(846)

5,518 (39,243)

2,009

397,700

8

6

5

813

69

436,976

69

餘額

Ш

30

田

9

并

106

用國

支

···

董事長

5,518

(請參閱合併財務報告附註) 文

經理人:劉

6



民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新臺幣仟元

	単位・利室や1							
	項	月			105年1月1日			
本期稅前淨利(損) 調整項目: 不影響現金流量之收益費損項目: 打舊費用轉列收入)提列數 利息費用轉列收入)提列數 利息費用			至!	5月30日	至(5月30日		
調整項目: 不影響現金流量之收益費損項目: 排售費用 排銷費用(轉列收入)提列數 利息收費用 利息收入 處分投資利益 處分投資利益 處分投資利益 處於療及設備利益 應收票據 應收帳數 有付款項 其他應動資產 其他應動資產 其他他應動資產 其性他應均資產 其性也應均效 其性也應均效 其性也應均資產 其性也應均效 其性也。 同時付果核 (30,303) (11,346) (304) (506) 第確定之利息 (2,016) (304) (506) 第中確定權利負債一非流動 (304) (506) (506) (2,775 (1,386) (4,427) (1,386) (4,548) (4,441) (506) (4,944) (4,292 (4,944) (4,292 (4,944) (4,292 (4,944) (4,292 (5,166) (8,146) (6) (7,471) (1,386) (4,944) (4,292 (4,944) (4,292 (5,166) (8,146) (6) (7,471) (1,386) (4,944) (4,942) (2,166) (8,146) (6) (7,471) (1,386) (4,944) (4,942) (2,166) (8,146) (6) (7,471) (1,387) (1,391) (1,391) (2,639 期初現金及約當現金之影響 (1,399) (3,085) (3,085) (3,085) (3,085) (3,1035) (7,471) (1,391) (2,639 期初現金及約當現金增約(減少)數 期初現金及約當現金增約(減少)數 期初現金及約當現金增約(減少)數 期初現金及約當現金增約(減少)數 期初現金及約當現金增約(減少)數 期初現金及約當現金經約 8,9,244 8,4,551						00 0000		
不影響現金流量之收益費損項目: 折舊費用			\$	6,611	\$	(1,670)		
#新舊曹用	調整項目:			0.00				
#新舊曹用	不影響現金流量之收益費損項	目:						
日本の	 折舊費用			12,996		21,856		
日本の	攤銷費用							
利息費用 利息收入 處分投資利益 處分投資利益 處分不動程、廠房及設備利益 應收帳數 透過損益按公允價值衡量之金融資產 應收帳數 透過損益按公允價值衡量之金融資產 應收帳數 有付款項 (30,883) (8,273) (30,883) (8,273) (4,202) (15,488) 其他應收款 其他應收款 其他應收款 其他應收款 其他作業和資產一非流動 (60) — 應付票據 (3,026) (122) 淨確定相利資產一非流動 (13,248) (80,859) 其他他應付款 (13,248) (80,859) 其他他流動負債債一其他 淨確定福利負債(一非流動 (304) (506) 其体性流動負債債一非流動 (304) (506) 其体性之利息 (304) (506) 其体之利息 (4,884) (4,484) (4	呆帳費用(轉列收入)提列數			(1,408)				
利息收入 處分投資利益 處分投資利益 處外不動產、廠房及設備利益 應收帳款 存行機款 其他應收款 其他應於數資產產 其他應於數資產產 其他應於數資產產 其他應於數資產產 其他應於數資產產 其他應於數資產產 其他應於數資產產 其他應於數資產產 其他應於數資產產 其他應於數資產產 其他應於數資產產 其他應於數項 其他應付款額資產產 (6) 應付標據 (13,248) (80,859) 其他應付款 預收款項 其他應付款 (304) (506) 海確定福利負債一其他 營運產生之現金流入 支付之利息 後對產產生之現金流入 支付之利息 後業活動之淨現金流營量 無形於數之與金流量 無形於數之與金流量 無形於數之與金流量 無形於數之則金流量 無形於數之則金流量 無形於數之則金流量 無形於數之則金流過 養養活動之現金流量 無形於數之則金流量 無形於數之則金流量 無形於數之則金流量 (2,166) (8,146) (2,166) (8,146) (2,166) (8,146) (2,166) (8,146) (2,166) (8,146) (2,166) (8,146) (2,166) (8,146) (2,166) (8,146) (2,166) (8,146) (2,166) (8,146) (3) (3) (3) (4,944) (4,944) (4,942) (4,944) (4,943) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (5,552) (5,129) (5,129) (5,129) (6,552) (5,129) (6,552) (5,129) (6,552) (5,129) (6,552) (5,129) (7,471) (214) (1) (1) 等資務動型與金及約當現金於數數 與和與金及約當現金於數數 與初到。全及約當現金於數數 與初到。2,639 如初,2,244 (3) (3,085) (4) (4) (1) (1) (3) (3,085) 類初明。全及約當現金於數數	利息費用							
應分投資利益 廃房及設備利益 廃房及設備利益 廃房及設備利益 養育活動相關之資産/負債變動數 透過損益按公允價值衡量之金融資産	利息收入							
展分不動産、廠房及設備利益 與營業活動相關之資產/負債變動數 透過損益按公允價值衡量之金融資產 應收標款 存し貨 預付款項 其他應收款 其他應收款 其他應於對資產 其他非流動資產 其他非流動資產 其他非流動資產 其他非流動負債一非流動 應付帳款 類性應於數項 其他應付款 預收款項 (2,206) (122) 淨確定福利負債—其他 勞達產生之現金流入 支付之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 營業活動之淨理金流過量: 無居所數之淨理金流過量: 無房及設備價款 存在保證金減少增加的 投資活動之現金流出 長房及設備價款 有方保證金減少增加的 投資活動之現金流出 長房及設備價款 有方出於之現金流出 長房及設備價款 有方出於之現金流出 長房及設備價款 有方出於之現金流出 長房及設備價款 有方出於之現金流出 長房及設備價款 有方出於之現金流出 長房及設備價款 有方子動產、廠房及設備價款 有方保證金減少增加的 投資活動之現金流出 長房及設備價款 有方子數產、廠房及設備價款 有日保證金減少增加的 長月百活動之現金流出 長月百活動之現金流出 長月百活動之現金流出 長月百活動之現金流量: 短月份 長月份 長月份 長月份 長月份 長月份 長月份 長月份 長				_				
奥普業活動相關之資產/負債變動數 - 2,199 應收與讓據 43,228 63,233 存有負負 (30,883) (8,273) 預付款項 (30,26) (15,488) 其他應收款 其他應收款 其他應收款 其他應的資產 (1,207) (928) 其他流動資產 其他混滿的資產 (2,206) (122) 海底付票據 (2,206) (122) 海底付票據 (2,374 (177) 應付票據 (3,248) (80,859) 其他應付款 (304) (506) 其他應付款 (304) (506) 其他流動負債一其他 (3) 36 海球產程主之現金流入 (4,684 7,775 支付之利息 (1,427) (1,386) (支付)退還之所得稅 (884) 444 收取之利息 (56 44 營業活動之現金流養 (2,166) (8,146) 東后移出水場及流過情價款 (60 - 存出保證金減少 (2,166) (8,146) 東方計 (6,552) (5,129) 養育活動之淨建企流出 (6,552) (5,129) 養育財間代款增加 (4,944) 4,292 東后務金減少 (2,166) (8,146) (6,552) (5,12		益		(60)		(1,,,,,,)		
透過損益按公允價值衡量之金融資產 應收票據	與答業活動相關之資產/負債額	新動		(00)				
應收帳款				_		2 100		
應收帳款		业份只任		(8.752)				
存 貨 (30,883) (8,273) (前付款項 (3,026) (15,488) 其他應收款 其他應收款 (1,207) (928)	ルル に か に か に か に か に か に か に か に か			43 228				
預付款項 其他應收款 其他應收款 其他非流動資產 其他非流動資產 提供定福利資產一非流動 應付票據 應付票據 應付機款 現收款項 其他應付款 預收款項 其他應付款 預收款項負債一其他 等確定福利負債一非流動 管運產生之現金流入 支付之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 (支付)退還之所得稅 (大付)退還之所得稅 (大付)退還之所得稅 (大付)退還之所得稅 (大付)退還之所得稅 (大付)退還之所得稅 (大付)退還之所得稅 (大付)退還之所得稅 (大付)	方 佐					(8 273)		
其他應收款 其他流動資產 其他流動資產 其他推消動資產 持確定福利資產—非流動 應付票據 應付帳款 現他應付款 預收無項 管運產生之現金流入 支付之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 管業活動之淨建金流入 投資活動之現金流入 投資活動之現金流入 無活絡市場差、廠房及設備價款 無方路的基準、廠房及設備價款 無方法數之與金流出 等資子則是金流分 長力出保證金減少(增加) 接近對現金流量: 無方子的表達、廠房及設備價款 有方子則是金流量: 無方子的表達、廠房及設備價款 長方子到金流量: 無方子的表達或少(增加) 養育活動之現金流量: 無方子的表達減少(增加) 有力出保證金減少(增加) 有力出保證金減少(增加) 有力出保證金減少(有加) 有方子則是金流量: 短期借款增加(減少) 存力、保證金減少(表別金流量: 短期借款增加(減少) 有方子則是金流之 表別之現金流量: 短期借款增加(減少) 有方子的表達或少 第首子動之現金流量: 短期借款增加(減少) 有方子的表達或少 第首子動之現金流量: 短期借款增加(減少) 有方子的表別金流量: 短期借款增加(減少) 有方子的表別金流量: 每位 (7,471) (1) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4						(0,273)		
其他流動資產 其他非流動資產 與付標線 應付標線 提他應付款 預收款項 其他應付款 預收款項 養運產生之現金流入 支付之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 營業活動之現金流入 投資活動之現金流量: 無活絡市場之廣房及設備價款 存出保證金減少(增加) 投資活動之現金流量: 無行統數。與(增加) 長河(支付)與還之所得稅 收取之利息 包養業活動之現金流過量: 無行統數。與人設備價款 存出保證金減少(增加) 投資活動之現金流量: 無行統數之淨現金流量: 無行統數之淨現金流量: 無行統數之淨現金流量: 無行統數之淨現金流過量: 每期借款增加(減少) 存力出保證金減少(增加) 表有出保證金減少(增加) 表有出保證金減少(增加) 表有出保證金減少(增加) 表有出保證金減少(增加) 表有出保證金減少(表別金流量) 每個(表別金) 表別金及約當現金之影響 本期現金及約當現金之影響 本期現金及約當現金全約額 基別名數數。 表別名。 表別名。 表別。 表別名。 表別名。 表別名。 表別名。 表別名。 表別名。 表別名。 表別名。 表別名。 表別名。 表別。 表別。 表別。 表別。 表別。 表別。 表別。 表別								
其他非流動資產 淨確定福利資產一非流動 應付帳款 其他應付款 預收款項 其他應付款 領收款項 其他應利負債一其他 營運產生之現金流入 支付之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 營業活動之現金流入 投資活動之現金流量: 無得不動產、廠房及設備價款 存出保證金減少(增加) 投資活動之現金流量: 無符數人類是流過量: 無行不動產減少(增加) 養育活動之現金流量: 無行不動產減少(增加) 長方子動之與金流量: 無行不動產之人(增加) 養育活動之現金流量: 無行不動產之人(增加) 養育活動之現金流量: 長力出保證金減少(增加) 投資活動之現金流量: 每型用借款增加(減少) 存力保證金減少(增加) 存入保證金減少(對加) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	共他應收款 甘仙法動姿度					2.048		
淨確定福利資產—非流動 (6) — 應付票據 2,374 (177) 應付帳款 (13,248) (80,859) 其他應付款 (304) (506) 預收款項 (304) (506) 其他流動負債—其他 (3) 36 淨確定福利負債—非流動 — 19 營運產生之現金流入 (1,427) (1,386) (支付)退還之所得稅 (884) 444 收取之利息 (2,166) (8,146) (支付)退還之所得稅 (884) 444 收取之利金流量: (2,429) 6,877 投資活動之現金流景及設備價款 60 — 存出保證金減少(增加) 498 (1,275) 投資活動之淨現金流出 (6,552) (5,129) 籌資活動之現金流過: (1,275) (6,552) (5,129) 籌資活動之淨現金流過 (1,275) (1,275) (本期借款增加減少) (2,14) (1) (方(表) (3) (3) (4,944) (4,944) (4,292) (表) (3) (4,944) (4,292) (4,944) (4,292) (4,944) (4,292) (5,129) (5,129) (5,129) (5,129) (5,129) (5,129)								
應付票據 應付帳款 其他應付款 預收款項 其他流動負債—其他 浮確定福利負債—非流動 營運產生之現金流入 支付之利息 (支付) 則是之所得稅 收取之利息 (支付) 則是之所得稅 收取之利息 (支付) 則是之所得稅 收取之利息 (支付) 數學之人意 資養活動之淨現金流入 投資活動之境務工具投資(增加)減少 取得不動產、廠房及設備價款 處分不動產、廠房及設備價款 處分不動產、廠房及設備價款 處分不動產、廠房及設備價款 是有分保證金減少(增加) 投資活動之現金流出 (表別的) ((122)		
應付帳款 其他應付款 預收款項 其他流動負債—其他 淨確定福利負債—非流動 營運產生之現金流入 支付之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 營業活動之現金流入 投資活動之現金流入 投資活動之現金流入 投資活動之現金流入 投資活動之現金流入 投資活動之現金流入 經分不動產、廠房及設備 處分不動產、廠房及設備價款 存出保證金減少(增加) 投資活動之現金流出 長方活動之現金流出 (2,166) (3) (3) (4,684) (1,427) (1,386) (884) (884) (884) (884) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,944) (4,945) (5,552) (5,129) (6,552) (7,471) (6,552) (7,471) (1) (1) (1) (3) (4,944) (4,94	伊唯及倫利貝 <u>在</u> 一非流動					(177)		
其他應付款 預收款項 其他流動負債—其他 淨確產之現金流入 支付之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 營業活動之淨現金流入 投資活動之現金流量: 無活絡市場之債務工具投資(增加)減少 取得不動產、廠房及設備價款 后行出保證金減少(增加) 投資活動之現金流量: 無方緒數之淨現金流出 長分不動產、廠房及設備價款 有力保證金減少(增加) 投資活動之現金流量: 每方活動之淨現金流出 長濟活動之淨現金流出 養育活動之淨現金流出 養育活動之現金流量: 每期借款增加(減少) 存入保證金減少 等資活動之現金流量: 每期借款增加(減少) 有方保證金減少 等資活動之現金流点: 每期借款增加(減少) 有方保證金減少 第一百法 (表742) 第一百法 (表742) 第一百法 (表742) 第一百法 (表742) 第一百法 (表742) 第一百法 (表742) 第一百法 (表742) (表742) (表742) (表742) (表742) (表743) (表744) (表744) (表744) (表744) (表745) (表747)	應付票據							
預收款項 其他流動負債—其他 淨確定福利負債—非流動 營運產生之現金流入 支付之利息 (支付)退還之所得稅 收取之利息 營業活動之淨現金流人 投資活動之現金流量: 無活絡市場之債務工具投資(增加)減少 取得不動產、廠房及設備價款 存出保證金減少(增加) 投資活動之淨現金流出 爰資活動之淨現金流出 爰資活動之淨現金流出 爰資活動之淨現金流出 爰資活動之淨現金流出 爰資活動之淨現金流出 爰資活動之淨現金流出 爰資活動之淨現金流出 爰資活動之淨現金流出 爰有出保證金減少(增加) 投資活動之淨現金流出 爰有別性之減少) 有力保證金減少 第資訊對力保證金減少 第首形數之淨現金流入(出) 匯率變動對現金及約當現金增加(減少)數 本期現金及約當現金增加(減少)數 本期現金及約當現金增加(減少)數 本期現金及約當現金增加(減少)數 本期現金及約當現金增加(減少)數 本期現金及約當現金增加(減少)數 本期現金及約當現金增和(減少)數 本期現金及約當現金增和(減少)數 本期現金及約當現金增和(減少)數 表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表								
其他流動負債—其他								
浄確定福利負債一非流動 19 營運産生之現金流入 4,684 7,775 支付之利息 (1,427) (1,386) (支付)退還之所得稅 (884) 444 收取之利息 56 44 營業活動之淨現金流入 2,429 6,877 投資活動之現金流量: (4,944) 4,292 取得不動產、廠房及設備價款 60 - 存出保證金減少(增加) 498 (1,275) 投資活動之淨現金流出 (6,552) (5,129) 籌資活動之現金流量: (6,552) (7,471) 庭期借款增加(減少) (214) (1) 等資活動之淨現金流入(出) 31,035 (7,472) 匯率變動對現金及約當現金之影響 (139) 2,639 本期現金及約當現金餘額 89,244 84,551								
營運產生之現金流入 4,684 7,775 支付之利息 (1,427) (1,386) (支付)退還之所得稅 (884) 444 收取之利息 56 44 營業活動之淨現金流入 2,429 6,877 投資活動之現金流量: (2,166) (8,146) 處分不動產、廠房及設備價款 60 - 存出保證金減少(增加) 498 (1,275) 投資活動之淨現金流出 (6,552) (5,129) 審資活動之現金流量: 31,249 (7,471) 海內保證金減少 (214) (1) 等資活動之淨現金流入(出) 31,035 (7,472) 匯率變動對現金及約當現金之影響 (139) 2,639 本期現金及約當現金增加(減少)數 26,773 (3,085) 期初現金及約當現金餘額 89,244 84,551	兵他流動貝頂 — 兵他 淫欢宁范利名			(3)				
支付之利息 (1,427) (1,386) (支付)退還之所得稅 (884) 444 收取之利息 56 44 營業活動之淨現金流入 2,429 6,877 投資活動之現金流量: (2,166) (8,146) 處分不動產、廠房及設備 (2,166) (8,146) 處分不動產、廠房及設備價款 60 — 存出保證金減少(增加) 498 (1,275) 投資活動之淨現金流出 (6,552) (5,129) 籌資活動之現金流量: (1) 31,249 (7,471) (方入保證金減少 (214) (1) 等資活動之淨現金流入(出) 31,035 (7,472) 匯率變動對現金及約當現金之影響 (139) 2,639 本期現金及約當現金餘額 26,773 (3,085) 期初現金及約當現金餘額 89,244 84,551				4.604		7.775		
(支付)退還之所得稅 收取之利息 營業活動之淨現金流入 投資活動之現金流量: 無活絡市場之債務工具投資(增加)減少 取得不動產、廠房及設備 處分不動產、廠房及設備價款 存出保證金減少(增加) 投資活動之淨現金流出 資活動之淨現金流出 等資活動之淨現金流過: 短期借款增加(減少) 存入保證金減少 產率變動對現金及約當現金之影響 本期現金及約當現金增加(減少)數 有現金及約當現金餘額								
収取之利息 56 44 營業活動之淨現金流入 2,429 6,877 投資活動之現金流量: (4,944) 4,292 無活絡市場之債務工具投資(増加)減少 (2,166) (8,146) 處分不動產、廠房及設備價款 60 - 存出保證金減少(増加) 498 (1,275) 投資活動之淨現金流出 (6,552) (5,129) 籌資活動之現金流量: 31,249 (7,471) 庭期借款增加(減少) (214) (1) 籌資活動之淨現金流入(出) 31,035 (7,472) 匯率變動對現金及約當現金之影響 (139) 2,639 本期現金及約當現金餘額 26,773 (3,085) 期初現金及約當現金餘額 89,244 84,551								
營業活動之淨現金流入 2,429 6,877 投資活動之現金流量: (4,944) 4,292 無活絡市場之債務工具投資(増加)減少 (2,166) (8,146) 處分不動產、廠房及設備價款 60 — 存出保證金減少(増加) 498 (1,275) 投資活動之淨現金流出 (6,552) (5,129) 籌資活動之現金流量: (214) (1) 短期借款增加(減少) (214) (1) 等資活動之淨現金流入(出) 31,035 (7,472) 匯率變動對現金及約當現金之影響 (139) 2,639 本期現金及約當現金餘額 26,773 (3,085) 期初現金及約當現金餘額 89,244 84,551	(支付)退退之所得稅							
投資活動之現金流量: 無活絡市場之債務工具投資(増加)減少 取得不動產、廠房及設備 處分不動產、廠房及設備價款 存出保證金減少(増加) 投資活動之淨現金流出 (6,552) (7,471) 存入保證金減少 (214) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	收取之利息							
無活絡市場之債務工具投資(增加)減少 取得不動產、廠房及設備價款 疫分不動產、廠房及設備價款 存出保證金減少(增加) 投資活動之淨現金流出 等資活動之現金流量: 短期借款增加(減少) 存入保證金減少 等資活動之淨現金流入(出) 匯率變動對現金及約當現金之影響 本期現金及約當現金增加(減少)數 期初現金及約當現金餘額				2,429		6,877		
取得不動產、廠房及設備 處分不動產、廠房及設備價款 存出保證金減少(增加) 投資活動之淨現金流出 每期借款增加(減少) 存入保證金減少 等資活動之淨現金流入(出) 医率變動對現金及約當現金之影響 本期現金及約當現金增加(減少)數 期初現金及約當現金餘額		4 1 3 3 15 .15		(4.0.44)		4.000		
處分不動產、廠房及設備價款 60 - 存出保證金減少(増加) 498 (1,275) 投資活動之淨現金流出 (6,552) (5,129) 籌資活動之現金流量: 31,249 (7,471) 短期借款增加(減少) (214) (1) 籌資活動之淨現金流入(出) 31,035 (7,472) 匯率變動對現金及約當現金之影響 (139) 2,639 本期現金及約當現金增加(減少)數 26,773 (3,085) 期初現金及約當現金餘額 89,244 84,551		冒加)减少						
存出保證金減少(增加) 498 (1,275) 投資活動之淨現金流出 (6,552) (5,129) 籌資活動之現金流量: 31,249 (7,471) 每八保證金減少 (214) (1) 籌資活動之淨現金流入(出) 31,035 (7,472) 匯率變動對現金及約當現金之影響 (139) 2,639 本期現金及約當現金增加(減少)數 26,773 (3,085) 期初現金及約當現金餘額 89,244 84,551						(8,146)		
投資活動之淨現金流出 籌資活動之現金流量: 短期借款增加(減少) 存入保證金減少 籌資活動之淨現金流入(出) 匯率變動對現金及約當現金之影響 本期現金及約當現金增加(減少)數 期初現金及約當現金餘額 (6,552) (7,471) (214) (1) 31,035 (7,472) (139) 2,639 (3,085) 期初現金及約當現金餘額	處分不動產、廠房及設備價款					(1.055)		
籌資活動之現金流量: 31,249 (7,471) 短期借款增加(減少) (214) (1) 等資活動之淨現金流入(出) 31,035 (7,472) 匯率變動對現金及約當現金之影響 (139) 2,639 本期現金及約當現金增加(減少)數 26,773 (3,085) 期初現金及約當現金餘額 89,244 84,551	存出保證金減少(增加)			498		(1,275)		
短期借款增加(減少) 31,249 (7,471) (214) (1) (214) (1) (1) (214) (1) (214) (1) (214) (1) (214) (21				(6,552)		(5,129)		
存入保證金減少 (214) (1) 籌資活動之淨現金流入(出) 31,035 (7,472) 匯率變動對現金及約當現金之影響 (139) 2,639 本期現金及約當現金增加(減少)數 26,773 (3,085) 期初現金及約當現金餘額 89,244 84,551						(<u>)</u>		
匯率變動對現金及約當現金之影響 (139) 2,639 本期現金及約當現金增加(減少)數 26,773 (3,085) 期初現金及約當現金餘額 89,244 84,551								
匯率變動對現金及約當現金之影響 (139) 2,639 本期現金及約當現金增加(減少)數 26,773 (3,085) 期初現金及約當現金餘額 89,244 84,551				(214)				
匯率變動對現金及約當現金之影響 (139) 2,639 本期現金及約當現金增加(減少)數 26,773 (3,085) 期初現金及約當現金餘額 89,244 84,551	籌資活動之淨現金流入(出)			31,035				
本期現金及約當現金增加(減少)數 26,773 (3,085) 期初現金及約當現金餘額 89,244 84,551	匯率變動對現金及約當現金之影	響		(139)				
期初現金及約當現金餘額 89,244 84,551				26,773				
	期初現金及約當現金餘額	NOTE:		89,244				
	期末現金及約當現金餘額		\$	116,017	\$	81,466		

(請參閱合併財務報告附註

事長:劉文[編8] 經理人:

會計主管:李)





民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外,金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

寶島極光股份有限公司(以下簡稱本公司)於民國81年8月奉經濟部核准設立,註冊地址為桃園市蘆竹區瓦窯里南山路一段280號。經歷次增資後,目前資本額436,976仟元,分為43,697,600股,均為記名式普通股,主要營業項目如下:

- (一)電子零組件製造業。
- (二)電器及視聽電子產品製造業。
- (三)模具製造業。
- (四)電子材料批發業。
- (五)鋁材軋延、伸線、擠型業。
- (六)鎂材軋延、伸線、擠型業。
- (七)電子材料零售業。
- (八)國際貿易業。
- (九)其他金屬製品製造業。
- (十)資訊軟體服務業。

本公司股票自民國 92 年 6 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106 年 8 月 11 日經董事會決議通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、 修正後準則及解釋之影響:

合併公司自民國 106 年起全面採用經金管會認可並發布生效之國際會計準則理事會(以下稱理事會)於民國 105 年 1 月 1 日前發布,並於民國 106 年 1 月 1 日生效之國際財務報導準則編製合併財務報告,相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下:

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 28	民國 105 年 1 月 1 日
號之修正「投資個體:合併報例外之適用」	
國際財務報導準則第 11 號之修正「取得聯合營運權益之會	民國 105 年 1 月 1 日
計處理」	
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「可接受之折舊及攤	民國 105 年 1 月 1 日
銷方法之闡釋」	
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業:生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫:員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭	民國 103 年 1 月 1 日
露」	
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之約務更替及避險	民國 103 年 1 月 1 日
會計之持續適用」	
國際財務報導解釋第 21 號「公課」	民國 103 年 1 月 1 日
2010~2012 週期之年度改善	民國 103 年 7 月 1 日
2011~2013 週期之年度改善	民國 103 年 7 月 1 日
2012~2014年國際財務報導之年度改善	民國 105 年 1 月 1 日

適用上述認可之國際財務報導準則將不致對合併公司財務報告造 成重大變動。

(二)尚未採用金管會認可之國際財務報導準則之影響:

依據金管會民國 106 年 7 月 14 日金管證審字第 1060025773 號令, 公開發行以上公司應自民國 107 年起全面採用經金管會認可並於 民國 107 年生效之國際財務報導準則。相關新發布、修正及修訂 之準則及解釋彙列如下:

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類	民國 107 年 1 月 1 日
及衡量」	
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4	民國 107 年 1 月 1 日
號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之	
通用」	
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」	民國 107 年 1 月 1 日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「因未實現損失所產生遞延所	民國 106 年 1 月 1 日
得稅資產之認列」	
國際會計準則第 40 號之修正「投資性不動產之轉換」	民國 107 年 1 月 1 日
2014-2016 年國際財務報導年度改善:	
國際財務報導準則第12號之修正	民國 106 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正及國際財務報導準則第	民國 107 年 1 月 1 日
28 號之修正	1 7
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國 107 年 1 月 1 日

除下列所述者外,合併公司經評估上述準則及解釋對合併公司財務狀況與經營結果並無重大影響,相關影響金額待評估完成予以 揭露:

1.國際財務報導準則第9號「金融工具」

該準則將取代國際會計準則第39號「金融工具:認列與衡量」, 修正金融工具之分類與衡量、減損及避險會計。合併公司尚無 法得知亦無法可靠估計採用該準則對民國107年度財務報告之 實際影響,因其取決於將來所持有之金融工具及經濟狀況,以 及未來所作之會計選擇及判斷而定。合併公司已根據民國106 年6月30日之金融工具部位,對採用國際財務報導準則第9號 之可能影響進行初步評估。

(1)金融資產之分類及衡量

該準則包含金融資產之新分類及衡量方法,其反映管理該金融資產之經營模式及現金流量特性。該準則主要將金融資產分類為按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量及透過損益按公允價值衡量三類,並刪除現行準則下持有至到期日、放款及應收款及備供出售金融資產之分類。依該準則,混合合約包含之主契約若屬該準則範圍內之金融資產,則不拆分嵌入之衍生工具,而係評估整體混合金融工具之分類。另國際會計準則第39號對於不具活絡市場報價且公允價值因而無法可靠衡量之無報價權益工具投資(及此類工具之衍生工具)之衡量規定具有一項例外,此類金融工具係按成本衡量;國際財務報導準則第9號刪除該項例外,規定所有權益工具(及其衍生工具)應按公允價值衡量。

合併公司初步評估認為若於民國 106 年 6 月 30 日適用新分類 規定,將不會對應收帳款、債務工具投資及以公允價值為基 礎管理之權益工具投資之會計處理造成重大影響。

(2)金融資產及合約資產之減損

該準則以前瞻性之預期信用損失模式取代現行國際會計準則 第 39 號已發生減損損失模式,預期信用損失係以機率加權為 基礎決定,經濟因素改變如何影響該損失需要相當的判斷。 預期信用損失模式適用於按攤銷後成本衡量、透過其他綜合 損益按公允價值衡量之金融資產(除權益工具投資外)及合約 資產。

國際財務報導準則第9號下,係依下列基礎衡量金融資產之減損損失:

- A.12 個月預期信用損失:金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失;及
- B.存續期間預期信用損失:金融工具預期存續期間所有可能 違約事項產生之預期信用損失。

若金融工具自原始認列後信用風險已顯著增加,則適用存續期間預期信用損失衡量減損;若未顯著增加,則適用 12 個月預期信用損失衡量減損。企業若判定金融工具於報導日之信用風險低,得假設該金融資產自原始認列後信用風險未顯著增加,然而,不具重大財務組成部分之應收帳款及合約資產,係按存續期間預期信用損失方法衡量;企業亦得作會計政策選擇,按存續期間預期信用損失衡量具重大財務組成部分之應收帳款和合約資產。

合併公司認為屬國際財務報導準則第九號減損模式範圍內之 資產,減損損失可能會增加且變得更加波動,合併公司初步 評估認為適用國際財務報導準則第9號減損規定將不會產生 重大影響。

(3)揭 露

該準則包含大量之新揭露規定,尤其有關避險會計、信用風 險及預期信用損失之揭露。合併公司初步評估包括從現有內 部流程分析資料有差異之處,及規劃對系統及內部控制進行 修改以擷取所需資料。

(4)過渡處理

除下列項目外,通常係追溯適用國際財務報導準則第9號:

- A.合併公司預計採用分類及衡量(包括減損)改變之豁免,無 須重編以前期間之比較資訊。因採用該準則造成金融資產 及金額負債帳面金額之差額,通常將調整民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘及其他權益項目。
- B.下列事項係以初次適用日存在之事實及情況為基礎評估:
 - (A)判定金融資產係以何種經營模式持有。
 - (B)先前指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債之指定及撤銷。
 - (C)部分非持有供交易之權益工具投資作透過其他綜合損益按公允價值衡量之指定。
- 2.國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」

該準則將取代現行國際會計準則第 18 號「收入」及國際會計準則第 11 號「建造合約」以及其他收入相關的解釋,以單一分析模型按五個步驟決定企業認列收入之方法、時點及金額。

(1)銷售商品

針對產品之銷售,現行係於商品出貨時認列收入,於該時點客戶已接受該產品,且相關所有權之重大風險及報酬已移轉予客戶。於該時點認列收入,係因該時點收入及成本能可靠衡量、對價很有可能收回,且不再繼續參與對該商品之管理。國際財務報導準則第15號下,對於客戶取得對產品之控制時認列收入。合併公司初步評估認為產品之所有權重大風險及報酬移轉予客戶之時點與控制移轉之時點類似,故將不會產生重大影響。

(2) 勞務收入

本公司之電子零組件代工部門,現行係於客供存貨完成加工 出貨後認列收入,由於該存貨係屬客戶所有,且本公司已完 成合約所規範之勞務。於該時點認列收入,係因該時點收入 及成本能可靠衡量、對價很有可能收回,本公司評估認列該 項收入認列時點與國際財務報導準則第15號相符,故將不會 產生重大影響。

(3)過渡處理

合併公司預計依累積影響數法適用國際財務報導準則第 15 號,因此,無須重編以前期間之比較資訊,初次適用該準則之累積影響數將調整民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘。合併公司預計就已完成合約採用實務權宜作法,意即最早表達期間開始日之已完成合約將不予重述。

3.國際會計準則第12號之修正「因未實現損失所產生遞延所得稅 資產之認列」

修正條文闡明符合特定條件之情況下,將對未實現損失認列遞 延所得稅資產,並釐清「未來課稅所得」之計算方式。

合併公司預估上述修正可能改變遞延所得稅資產之衡量,惟影 響金額尚待進一步分析。

(三)金管會尚未認可之新發布及修訂準則及解釋

下表彙列理事會已發布及修訂但尚未經金管會認可之準則及解 釋:

新發布/修正/修訂準則及解釋	理事會發布之生效日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	尚待理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國 108 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國 110 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第23號「具不確定性之所得稅處理」	民國 110 年 1 月 1 日

除下列所述者外,合併公司經評估上述準則及解釋對合併公司財務狀況與經營結果並無重大影響,相關影響金額待評估完成予以 揭露:

1.國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同,按營業租賃及融資租賃兩種類型處理,僅增加相關揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會 認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。本合併財務 報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有國際財務報導準則 揭露資訊。

本合併財務報告所採用之重大會計政策與民國 105 年度合併財務報告一致,相關資訊請參閱民國 105 年度合併財務報告附註。

(二)編製基礎

除以公允價值衡量之金融工具外,本合併財務報告係依歷史成本基礎編製,歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

(三)合併基礎

本合併財務報告編製原則與民國 105 年度合併財務報告一致,相關資訊請參閱民國 105 年度合併財務報告附註。

列入合併財務報告之子公司

本公司之子公司於報導期間結束日之詳細資訊如下:

投資公司名稱	子公司名稱	主要業務	設立及營運地點
本公司	寶島極光控股(股)公司	專業投資公司(轉投資大 陸地區)	薩摩亞
寶島極光控股(股)公 司	寶島極光科技(深圳)有 限公司	印刷電路板等買賣業務	中國大陸
"	寶島極光電子(昆山)有 限公司	印刷電路板等買賣業務	//

本公司持有之所有權權益百分比

	年4 11 7 6 7 7 1 1 1 1 1 2 1 7 7 1					
子公司名稱	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日	說明		
寶島極光控股(股)公司	100%	100%	100%			
寶島極光科技(深圳)有限 公司	100%	100%	100%	註		
寶島極光電子(昆山)有限 公司	100%	100%	100%			

註:此列入合併報告之子公司,於106年及105年第2季係依據同期間未經會計師核閱之財務報告所編製。

(四)員工福利

期中期間之確定福利計畫退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率,以年初至當期末為基礎計算,並針對本期之重大市場波動,及重大修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(五)所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估,以預期年度總盈餘所適用之稅率, 就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱民國 105 年度合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

106 3	丰6月30日	105 年	- 12月31日	105 £	F 6 月 30 日
\$	956	\$	504	\$	293
	110,758		84,250		76,705
	4,303		4,490		4,468
\$	116,017	\$	89,244	\$	81,466
	\$	\$ 956 110,758 4,303	\$ 956 \$ 110,758 4,303	\$ 956 \$ 504 110,758 84,250 4,303 4,490	\$ 956 \$ 504 \$ 110,758 84,250 4,303 4,490

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產一流動

持有供交易之金融資產

 106年6月30日
 105年12月31日
 105年6月30日

 衍生性金融工具
 期貨合約
 *
 *
 7,842

- 1.合併公司持有供交易之金融資產於民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨利益分別為 4,441 仟元及 4,995 仟元。
- 2.上述金融資產—期貨合約係從事貴金屬期貨交易,因部分合約不符合有效避險條件,是以不適用避險會計;截至民國 105 年6月30日,期貨保證金為10,800仟元,已實現利益為4,995仟元。

(三)無活絡市場之債務工具投資-流動

	106年6月30日		105 年	- 12月31日	105年6月30日	
受限制銀行存款	\$	17,673	\$	12,729	\$	12,833

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊,請參閱附註八。

(四)應收票據及帳款

		106 年	6月30日	105年12月31日		105年6月30日	
應收票	票據及帳款	\$	311,193	\$	353,051	\$	325,316
減:係	黄抵呆帳		(10,384)		(16,289)		(3,181)
淨	額	\$	300,809	\$	336,762	\$	322,135

- 1.合併公司對客戶之授信期間原則上為發票日後 120~150 天。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析,以估計無法回收之金額。
- 2.合併公司針對已逾期但未提列減損之應收帳款,經評估其信用 品質並未發生重大改變且相關帳款仍可回收,故尚無減損疑慮。

3.已逾期但未減損應收票據及帳款淨額之帳齡分析:

		106 年	6月30日	105年12月31日		105年6月30日	
已逾期	期但未減損						
90	天內	\$	36,630	\$	12,881	\$	62,330
91 .	至 180 天		3,539		7,333		2,375
181	至 240 天		62		1,148		19,143
241	至 360 天		_		324		13,084
361	天以上		6,971		9,082		
合	計	\$	47,202	\$	30,768	\$	96,932

4.應收款項之備抵呆帳變動資訊如下:

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合	計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 9,810	\$ 6,479	\$	16,289
本期迴轉	(604)	(804)		(1,408)
本期沖銷	(4,144)	_		(4,144)
匯率影響數	(191)	(162)		(353)
106年6月30日餘額	\$ 4,871	\$ 5,513	\$	10,384

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合	計
105年1月1日餘額	\$ _	\$ 2,976	\$	2,976
本期提列	_	289		289
匯率影響數	_	(84)		(84)
105年6月30日餘額	\$ _	\$ 3,181	\$	3,181

(五)存 貨

	106 年	106年6月30日		三12月31日	105年6月30日	
物 料	\$	547	\$	627	\$	1,197
原 料		28,143		16,276		11,134
在製品		26,139		14,147		26,394
製成品		18,246		11,241		11,851
合 計	\$	73,075	\$	42,291	\$	50,576

與存貨相關營業成本組成明細如下:

	106年4月至6月		105年4月至6月		106	年1月至6月	105年1月至6月	
銷貨成本	\$	101,791	\$	107,223	\$	206,669	\$	204,874
存貨備抵跌價回 升(利益)損失		_		(695)		_		165
未分攤製造費用		690		_		601		_
下腳收入		(906)		_		(1,856)		_
合 計	\$	101,575	\$	106,528	\$	205,414	\$	205,039

截至民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止,存貨投保金額皆為 8,000 仟元且未有提供作質押擔保之情形。

(六)不動產、廠房及設備

106年1月1日至6月30日

項目	期初餘額	增 添	處	分	移	轉	匯 率 影響數	期末餘額
成本及重估價	<u> </u>							
房屋及建築	物 \$ 21,570	\$ -	\$	_	\$	_	\$ -	\$ 21,570
機器設備	612,478	_		(978)		_	(4,474)	607,026
運輸設備	8,282			_		_	(109)	8,173
辨公設備	6,007	248		_		_	(3)	6,252
其他設備	24,034	1,918		_	(5,	560)	(47)	20,345
小 計	672,371	2,166		(978)	(5,:	560)	(4,633)	663,366
累計折舊及減								
房屋及建築	勿 21,570	_		_		_	_	21,570
機器設備	517,378	10,770		(978)		_	(289)	526,881
運輸設備	10,066	373		_		_	(3,781)	6,658
辨公設備	5,752	56		_		_	(3)	5,805
其他設備	11,971	1,797		_		_	(36)	13,732
小 計	566,737	\$ 12,996	\$	(978)	\$	_	\$ (4,109)	574,646
淨 額	\$ 105,634	_						\$ 88,720

105年1月1日至6月30日

項目	期初餘額	增 添	處 分	匯 率 影響數	期末餘額
成本及重估價值					_
房屋及建築物	\$ 21,570	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 21,570
機器設備	641,899	_	_	(5,348)	636,551
運輸設備	8,085	1,037	_	(132)	8,990
辨公設備	6,013	_	_	(3)	6,010
其他設備	22,288	7,109	(6,489)	(51)	22,857
小 計	699,855	8,146	(6,489)	(5,534)	695,978
累計折舊及減損		-	-		
房屋及建築物	21,570	_	_	_	21,570
機器設備	518,820	13,212	_	(4,190)	527,842
運輸設備	6,306	380	_	(114)	6,572
辨公設備	5,596	120	_	(2)	5,714
其他設備	9,199	8,144	(6,489)	(42)	10,812
小 計	561,491	\$ 21,856	\$ (6,489)	\$ (4,348)	572,510
淨 額	\$ 138,364				\$ 123,468

- 1.合併公司為營運所需,於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日購置不動產、廠房及設備,金額分別為 2,166 仟元及 8,146 仟元。
- 2.截至民國 106年6月30日、105年12月31日及105年6月30日止不動產、廠房及設備投保火險金額分別為63,500仟元、63,500仟元及83,500仟元。
- 3.民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無利息資本化之情形。
- 4.合併公司不動產、廠房及設備折舊費用攤提年限如下:

機器設備5至20年運輸設備3至7年辦公設備1至8年其他設備2至10年

(七)無形資產

		106 年	106年6月30日		- 12月31日	105年6月30日	
商	譽	\$	11,053	\$	11,053	\$	11,053
其	他		4		8		14
合	計	\$	11,057	\$	11,061	\$	11,067

本公司於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未認列任何商 譽之減損損失。

(八)短期借款

	106 年	6月30日	105年12月31日		105年6月30日	
銀行信用借款	\$	42,093	\$	39,590	\$	42,417
銀行擔保借款		88,233		59,487		86,006
合 計	\$	130,326	\$	99,077	\$	128,423
利率區間	1.5%~2.68%		1.49%	%~2.68%	1.49%~2.96%	

有關資產提供作為短期借款之擔保情形請詳附註八。

(九)員工退休金

1.確定提撥計畫

本公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休計畫,係屬確定 提撥計畫。前述公司依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞 工保險局之個人專戶。依上述相關規定,合併公司於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日於合 併綜合損益表認列為費用之退休金成本分別為 628 仟元、622 仟元、1,269 仟元及 1,248 仟元。

2.確定福利計畫

本公司依「勞動基準法」訂定之員工退休計畫,係屬確定福利 計畫。依該計畫之規定,員工退休金係按服務年資及退休前六 個月之平均薪資計算。前述公司每月按員工薪資總額百分之二 提撥員工退休金基金,交由勞工退休準備金監督委員會以該等 委員會名義存入台灣銀行之專戶。年度終了前,若估算專戶餘 額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工,次年度 3 月 底前將一次提撥其差額。該專戶由中央主管機關擬訂之機關管 理,故本公司無權參與退休基金之運用。

確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日 精算決定之退休金成本率分別認列民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之退休金費用,金額分 別為 63 仟元、77 仟元、126 仟元及 150 仟元。

(十)權 益

1.普通股股本

	106年6月30日		105 年	- 12月31日	105年6月30日	
額定股本	\$	600,000	\$	600,000	\$	600,000
已發行股本	\$	436,976	\$	436,976	\$	436,976

2.保留盈餘及股利

(1)依據本公司章程規定,年度總決算如有盈餘,應先提繳稅 款、彌補歷年累積虧損,次提 10%為法定盈餘公積,並依 法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積,如尚有盈 餘,其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具 分派議案,提請股東會決議後分派之。

- (2)本公司將考量公司所處環境及成長階段,因應未來資金需求 及長期財務規劃,並滿足股東對現金流入之需求,就前項第 三款可分配盈餘提撥百分之五十以上分派股東股利,其中現 金股利以不低於股利總額百分之十,惟此項盈餘分派之種類 及比率,得視當年度實際獲利及資金狀況,經股東會決議調 整之。
- (3)本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報 導準則(IFRSs)後,提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定 提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴 轉時,得就迴轉部分分派盈餘。
- (4)本公司於民國 106 年 6 月 20 日及 105 年 6 月 13 日舉行股東常會,決議 105 年度及 104 年度虧損撥補案,相關資訊請至證券櫃檯買賣中心之「公開資訊觀測站」等管道查詢。

3.其他權益項目

列入其他權益項下之項目係合併公司之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

(十一)每股盈餘(虧損)

	4月1日月30日	105年4月1日 至6月30日		
基本每股(虧損)盈餘	\$ (0.07)	\$	0.05	
	月月1日月30日		-1月1日 月30日	
基本每股(盈餘)虧損	\$ 0.13	\$	(0.03)	

用以計算基本每股盈餘(虧損)之盈餘(虧損)及普通股加權平均股數如下:

	106年4月1日 至6月30日		年4月1日 5月30日
歸屬於母公司業主之淨 (損)利(仟元)	\$	(3,201)	\$ 2,315
計算基本每股(虧損)盈餘 之普通股加權平均股數(仟 股)		43,698	43,698
基本每股(虧損)盈餘(元)	\$ (0.07)		\$ 0.05
	106年1月1日 至6月30日		年1月1日 5月30日
歸屬於母公司業主之淨利 (損)(仟元)	\$	5,518	\$ (1,262)
計算基本每股盈餘(虧損) 之普通股加權平均股數(仟 股)		43,698	43,698
基本每股盈餘(虧損)(元)	\$	0.13	\$ (0.03)

(十二)營業收入

合併公司所產生收入之分析如下:

		年4月1日 6月30日	105年4月1日 至6月30日		
商品銷售收入	\$	106,277	\$ 113,551		
代工收入		39,280	46,879		
服務收入		2,081	 678		
合 計	\$ 147,638		\$ 161,108		
		年1月1日 6月30日	年1月1日 6月30日		
商品銷售收入	\$	225,209	\$ 216,267		
代工收入		84,864	88,077		
服務收入		2,081	 678		
合 計	\$	312,154	\$ 305,022		

(十三)營業成本

	-4月1日 月30日	105年4月1日 至6月30日		
商品銷售成本	\$ 101,575	\$	106,528	
代工成本	33,716		39,136	
服務成本	1,683		849	
合 計	\$ 136,974	\$	146,513	
	E 1月1日 月30日		F1月1日 5月30日	
商品銷售成本	\$ 205,414	\$	205,039	
代工成本	70,125		75,428	
服務成本	1,683		849	
合 計	\$ 277,222	\$	281,316	
(十四) <u>其他收入</u>	_		_	
	-4月1日 月30日		F4月1日 5月30日	
利息收入	\$ 51	\$	41	
租金收入	366		735	
其他收入-其他	9		13	
合 計	\$ 426	\$	789	
	E 1月1日 月30日	105年1月1日 至6月30日		
利息收入	\$ 56	\$	44	
租金收入	1,050		2,616	
其他收入-其他	9		46	
合 計	\$ 1,115	\$	2,706	

(十五)其他利益及損失

	年4月1日 6月30日	F 4 月 1 日 5 月 30 日
壞帳迴轉利益	\$ (1,546)	\$ _
處分投資利益	_	3,536
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債利益	_	905
處分不動產、廠房及設備 利益	60	_
外幣兌換(損失)利益	(3,193)	296
什項收入(支出)	 492	 (937)
合 計	\$ (4,187)	\$ 3,800
	年1月1日 6月30日	F 1 月 1 日 5 月 30 日
壞帳迴轉利益	\$ 1,408	\$ _
處分投資利益	_	4,995
處分不動產、廠房及設備 利益	60	_
外幣兌換(損失)利益	(1,639)	973
什項收入(支出)	 293	 (1,010)
合 計	\$ 122	\$ 4,958
(十六)財務成本		
	年 4 月 1 日 6 月 30 日	F 4 月 1 日 5 月 30 日
利息費用	\$ 811	\$ 617
	年1月1日 6月30日	F 1 月 1 日 5 月 30 日
利息費用	\$ 1,427	\$ 1,386

(十七)所得稅

1.認列於損益之所得稅

所得稅(利益)費用組成項目如下:

		年4月1日 6月30日			4月1日 30日
當期所得稅費用	\$	521	9	\$	213
遞延所得稅利益		(789)			(147)
認列於損益之所得稅(利 益)費用	\$	(268)	(\$	66
		年1月1日 6月30日]		1月1日 30日
當期所得稅費用	\$	864		\$	721
遞延所得稅費用(利益)		229			(1,129)
認列於損益之所得稅費用 (利益)	\$	1,093	:	\$	(408)
2.認列於其他綜合損益之所	f 得稅				
		年4月1日 6月30日			4月1日 30日
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$	(419)	:	\$	724
		年1月1日 6月30日			1月1日 130日
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$	718	:	\$	867
3. 兩稅合一相關資訊					
106年6月1	30 日	105年12月3	1日	105 年	6月30日
可扣抵稅額帳 \$ 2户餘額	,060	\$ 2,0)60	\$	2,060
	106	年度(預計)		105 年	度(實際)
稅額扣抵比率		_	_	-	
截至民國 106 年 6 月 30	日止,	本公司無可	供分	配之盈	餘,故稅

截至民國106年6月30日止,本公司無可供分配之盈餘,故稅額扣抵比率為零。

4.所得稅核定情形

本公司截至民國 104 年度止之所得稅申報案件,業經稅捐稽徵 機關核定。

(十八)費用性質之額外資訊

合併公司本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙 總如下:

功能別		106年4月1日至6月30日						105年4月1日至6月30日				
性質別	屬成	於營業 本 者	屬費	於營業 用 者	合	計	屬成	於營業 , 本 者	屬費	於營業 用 者	合	計
員工福利費用												
薪資費用	\$	13,476	\$	5,583	\$	19,059	\$	14,566	\$	5,978	\$	20,544
勞健保費用		81		743		824		1,112		426		1,538
退休金費用		404		287		691		424		275		699
其他費用		666		218		884		445		414		859
折舊費用	\$	5,783	\$	1,139	\$	6,922	\$	10,660	\$	902	\$	11,562
攤銷費用	\$	19	\$	2	\$	21	\$	20	\$	121	\$	141

功能別	106 年	1月1日至6	月 30 日	105年1月1日至6月30日			
性質別	屬於營業 成 本 者	屬於營業費 用 者	合 計	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計	
員工福利費用							
薪資費用	\$ 27,823	\$ 11,566	\$ 39,389	\$ 28,093	\$ 11,886	\$ 39,979	
勞健保費用	1,141	1,370	2,511	2,230	854	3,084	
退休金費用	816	579	1,395	907	491	1,398	
其他費用	1,696	888	2,584	1,293	917	2,210	
折舊費用	\$ 11,055	\$ 1,941	\$ 12,996	\$ 20,080	\$ 1,776	\$ 21,856	
攤銷費用	\$ 38	\$ 4	\$ 42	\$ 42	\$ 445	\$ 487	

2. 員工福利費用

- (1)依本公司章程規定,當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董 監酬勞前之利益於保留彌補累積虧損數額後,如尚有餘額應 提撥員工酬勞不低於1%及董監酬勞不高於3%。
- (2)截至民國 106 年 6 月 30 日,本公司帳列為累積虧損,故未估列員工酬勞及董監酬勞。
- (3)本公司民國 105 年度帳列為累積虧損,故未估列員工酬勞及 董監酬勞。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十九)非現金交易資訊

合併公司於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動:

	年1月1日 6月30日	年1月1日 6月30日
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	\$ (3,509)	\$ (4,232)

(二十)資本管理

合併公司基於現行營運產業特性及未來公司發展情形,並且考量外部環境變動等因素,規劃合併公司未來期間所需之營運資金(包括研究發展費用及債務償還等)需求,以保障合併公司之永續經營,能回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益,並維持最佳資本結構以提升股東價值。整體而言,合併公司採用審慎之風險管理策略。

(廿一)金融工具

1.金融工具之種類

	106	年 6 月 30 日	105 -	年 12 月 31 日	105年6月30日		
金融資產							
現金及約當現金	\$	116,017	\$	89,244	\$	81,466	
透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動		_		_		7,842	
無活絡市場之債務工具 投資-流動		17,673		12,729	12,833		
應收票據及帳款(含關 係人)		300,809		336,762		322,135	
其他應收款	1,315			677		428	
存出保證金		6,942		7,440		6,247	
合 計	\$	442,756	\$	446,852	\$	430,951	
金融負債							
短期借款	\$	130,326	\$	99,077	\$	128,423	
應付票據及帳款		83,408		94,282		88,517	
其他應付款		30,743		31,616		27,435	
合 計	\$	244,477	\$	224,975	\$	244,375	

2.財務風險管理目的

合併公司財務風險管理目標,係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險,合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性,以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動,係經董事會及審計委員會依相關規範 及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間,合併公司必須 恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

3.市場風險

合併公司之市場風險係金融工具因市場價格變動,導致其公允 價值或現金流量波動之風險,市場風險主要包括匯率風險及利 率風險。

實務上極少發生單一風險變數單獨變動之情況,且各風險變數之變動通常具關聯性,惟以下各風險之敏感度分析並未考慮相關風險變數之交互影響。

(1)外幣匯率風險

合併公司匯率風險主要與營業活動(收入或費用所使用之貨幣與合併公司功能性貨幣不同時)及國外營運機構淨投資有關。

合併公司之應收外幣款項與應付外幣款項之部分幣別相同, 此時,若干部位會產生自然避險效果;另國外營運機構淨投 資係屬策略投資,因此,合併公司未對此進行避險。 合併公司匯率風險之敏感度分析主要針對財務報導期間結束 日之主要外幣貨幣性項目,其相關之外幣升值/貶值對合併公 司損益及權益之影響。合併公司之匯率風險主要受美元匯率 波動影響,有關合併公司受重大匯率波動影響之敏感度分析 資訊如下:

單位:外幣元/新台幣仟元

106 年 6 月 30 日 敏感度分析(變動 1%) 外 幣 新台幣 滙 率 損益影響 權益影響 金融資產 貨幣性項目 102,865 3.897 401 4 3 港幣 11 人民幣 290,151 4.486 1,302 13 美 1,681,694 30.42 51,157 512 425 金 105 年 12 月 31 日 敏感度分析(變動 1%) 率 新台幣 外 淮 損益影響 權益影響 金融資產 貨幣性項目 3 港幣 102,865 4.158 428 4 人民幣 60,064 2 4.617 277 3 美 金 153,472 32.25 4,950 50 42 金融負債 貨幣性項目 美 金 472,396 32.25 15,235 152 126 105 年 6 月 30 敏感度分析(變動 1%) 幣 新台幣 外 淮 率 損益影響 權益影響

4.159

4.845

32.28

428

676

12,379

4

7

124

3

6

103

102,863

139,466

383,486

金融資產

貨幣性項目 港 幣

人民幣

美 金

(2)利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價 值變動之風險。本公司之利率風險,主要係來自於固定利率 借款。

有關利率風險之敏感度分析,係以財務報導期間結束日固定收益投資之公允價值變動為計算基礎,並假設持有一個季度。假若利率上升/下降 0.1%,合併公司於民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日之損益將分別減少/增加 33 仟元、27 仟元及 30 仟元。

4.信用風險管理

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。合併公司之信用風險,主要係來自於營運活動產生之應收款項,及投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

(1)營運相關信用風險

為維持應收帳款的品質,合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機 構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易紀錄及目前經濟 狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在 適當時機使用某些信用增強工具,如預付貨款及信用保險 等,以降低特定客戶的信用風險。

截至民國 106年6月30日、105年12月31日及105年6月30日,前十大客户之應收帳款餘額占合併公司應收帳款餘額占合併公司應收帳款餘額之百分比分別為48%、56%及61%,並無集中於某一客戶情形,應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

(2)財務信用風險

銀行存款、固定收益投資及其它金融工具之信用風險,係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級及以上之金融機構、公司組織及政府機關,無重大之履約疑慮,故無重大之信用風險。

5.流動性風險管理

合併公司管理流動性風險之目標,係為維持營運所需之現金及 約當現金及足夠的銀行融資額度等,以確保合併公司具有充足 的財務彈性。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示合併公司已約定 還款期間之金融負債分析:

				106	年	6 月 30) 日			
	失	豆於 1 年	1~3	年以下	3~5	5年以下	5 全	丰以上	台	計
非衍生金融負債										
短期借款	\$	133,554	\$	_	\$	_	\$	_	\$	133,554
應付票據及帳款 (含關係人)		83,408		_		_		_		83,408
其他應付款		30,743		_		_		_		30,743
合 計	\$	247,705	\$	_	\$	_	\$	_	\$	247,705
				105	年 1	2 月 3	1 日			
	矢	豆於 1 年	1~3	年以下	3~5	5年以下	5 £	丰以上	싇	計
非衍生金融負債										
短期借款	\$	101,323	\$	_	\$	_	\$	_	\$	101,323
應付票據及帳款 (含關係人)		94,282		_		_		_		94,282
其他應付款		31,616		_		_		_		31,616
合 計	\$	227,221	\$	_	\$	_	\$	_	\$	227,221
				105	年(6 月 30) 日			
	矢	豆於 1 年	1~3	年以下	3~5	5年以下	5 £	手以上	싇	計
非衍生金融負債										
短期借款	\$	131,114	\$	_	\$	_	\$	_	\$	131,114
應付票據及帳款 (含關係人)		88,517		_		_		_		88,517
其他應付款		27,435				_		_		27,435
合 計	\$	247,066	\$	_	\$	_	\$	_	\$	247,066
			_		_					

- 6.金融工具之公允價值
 - (1)合併公司以攤銷後成本衡量之金融工具(包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值,存出保證金及存入保證金因其返還日期具不確定性,故以其在資產負債表上帳面價值估計公允價值。
 - (2)為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下:

第一等級:相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級:除包含於第一等級之公開報價外,資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級:非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入 值。

(3)民國 106年6月30日、105年12月31日及105年6月30日以公允價值衡量之金融及非金融工具,合併公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類,相關資訊如下:

105 年 6 月 30 日

重複性公允價值 第一等級 第二等級 第三等級 合 計

透過損益按公允價值
衡量之金融資產 \$ - \$ 7,842 \$ - \$ 7,842

(4)合併公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下:

第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別

評價技術及輸入值

衍生工具

現金流量折現法:按期末之可觀察衍生 工具及合約所訂匯率估計未來現金流量,並以可反映各交易對方信用風險之 折現率分別折現。

(5)民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

七、關係人交易

(一)關係人名稱及關係

關係人名稱

與合併公司之關係

宏寅股份有限公司(宏寅公司)

該公司負責人為本公司董事(已於民國105年12月13日辭職)

劉文禎

本公司之董事長

(二)與關係人重大交易

1.銷貨收入

	106年4月 至6月30		105年4月1日 至6月30日				
	金額 % \$ 20,071 14		金	額	%		
宏寅公司			\$	9,879	6		
	106年1月 至6月30		105年1月1日 至6月30日				
	金額	%	金	額	%		
宏寅公司	\$ 41,873	13	\$	16,019	5		

本公司與關係人之交易條件與非關係人並無重大差異。

2.應收帳款

	106	年6月	30 日	105 4	年 12 月	31日	105	年6月	30 日	
	金	額	%	金	額	%	金	額	%	
宏寅公司	\$ 20),389	9	\$ 20),560	8	\$ 12	2,675	4	

3.應付票據

106	年6月	30 日	105 3	年 12 月	31日	105	年6月	30 日
金	額	%	金	額	%	金	額	%
\$	30	_	\$	9		\$	24	_

4.其他應付款

宏寅公司

宏寅公司

106	年6月	30日	105 3	年 12 月	31日	105	年6月	30 日
金	額	%	金	額	%	金	額	%
\$		_	\$	3		\$	_	_

5.其他應付款-資金融通

	106年6月	30日	105年12月	31日	105年6月	30 日
	金 額	%	金 額	%	金額	%
劉文禎	\$ 4,487	15	\$ 4,614	15	\$ 4,847	18

6.擔保借款

本公司主要管理階層因應本公司金融機構借款需求,擔任連帶保證人,民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日金額分別為 185,000 仟元、130,000 仟元及 40,000 仟元。

(三)對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層成員之薪酬資訊如下:

	E 4 月 1 日 5 月 30 日	三4月1日 月30日
短期員工福利	\$ 690	\$ 741
	年1月1日 5月30日	年1月1日 5月30日
短期員工福利	\$ 1,546	\$ 1,483

八、質抵押之資產

截至民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日, 合併公司資產提供擔保明細如下:

				ή·1	. 面	價	值	
名	稱	擔保用途	106 年	-6月30日	105 年	12月31日	105 年	三6月30日
無活絡市:工具投資-	場之債務 -流動	短期借款	\$	17,673	\$	12,729	\$	12,833

九、重大或有負債及未認列之合約承諾:無。

十、重大之災害損失:無。

十一、重大之期後事項:無。

十二、其 他:

(一)營運之季節性:

合併公司之營運不受季節性或週期性因素影響。

十三、附註揭露事項

編製合併財務報告時,母子公司間重大交易及其餘額業已全數銷除。

(一)重大交易事項相關資訊:

- 1.資金貸與他人: 附表一。
- 2.為他人背書保證:附表二。
- 3.期末持有有價證券情形:無。
- 4.累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收 資本額百分之二十以上:無。
- 5.取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 6.處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十 以上:無。

- 7.與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分 之二十以上:無。
- 8.應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以 上:無。
- 9.從事衍生工具交易:無。
- 10.其他:母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來 情形及金額:附表三。

(二)轉投資事業相關資訊:

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊:附表四。

(三)大陸投資資訊:

- 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資收益及赴大陸地區投資限額:附表五。
- 2.與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項,暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報告影響之有關資料:無。

十四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊,著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依國際財務報導準則第八號「營運部門」之規定,合併公司之應報導部門如下:

銅面基板買賣部門

PCB 鑽孔部門

磷銅球部門

印刷電路板代工測試部門

資訊軟體服務部門

其他部門

(一)營運部門

合併公司營運部門損益主要係以營業損益為衡量,並作為評估 績效之基礎。此外,營運部門所使用之會計政策與附註四所述 之重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

(二)部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如 下:

單位:新台幣仟元

106年1月1日至6月30日

項目	銅面基板買賣賣	PCB 鑽孔	磷銅球	印刷電路板代工測試	資訊軟體 服 務	其 他	調 整及沖銷	合 併
來自企業外 客戶之收入	\$ 95,914	\$ 65,655	\$ 136,174	\$ 19,209	\$ 2,081	\$ 4,190	\$ (11,069)	\$ 312,154
來自企業內 其他部門之 收入	-	_	-	_	-	-	-	_
部門損益	(810)	3,296	6,163	(4,301)	396	1,264	603	6,611
			10	05年1月1	日至6月30	日		
項 目	銅面基板買賣	PCB 鑚孔	4 磷銅球	05 年 1 月 1 印刷電路板 代工測試	日至6月30 資訊軟體 服務	其 他	調整及沖銷	合 併
項 目 東自企業外客戶之收入		PCB 鑚孔 \$ 67,504	磷銅球	印刷電路板	資訊軟體			合併 \$305,022
來自企業外	買 賣		磷銅球	印刷電路板代工測試	資訊軟體 務	其 他	及沖銷	

部門損益係指各個部門所賺取之利潤(虧損),不包含所得稅。此 衡量金額係提供予主要營運決策者,用以分配資源予部門及評 量其績效。

寶島極光股份有限公司及子公司 資金貸與他人 民國106年1月1日至6月30日

單位:新台幣仟元/人民幣仟元

					本 期				資金	坐	有短期融通		擔任	呆品	對個別對	資金貸與	
編號 (註 1)	貸出資金之 公司	貸與對象	往來項目 (註 2)	是否為關係人	思立於妬	期末餘額 (註8)	實際動支金額	利率區間	貸與 性質 (註4)	金 額 (註 5)	有短期融過 資金必要之 原因(註6)	双 // 旃檀	名稱	價值	象資金貸 與 限 額 (註 7)	總限額 (註7)	備註
0		寶島極光科技(深圳)有限公司	其他應收款	是	\$ 3,718	\$ 3,278	\$ 3,278	_	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	無	\$ 159,080	\$ 159,080	
0		寶島極光電子(昆山)有限公司	其他應收款	//	3,128	1,884	1,884	_	2	_	"	_	無	無	159,080	159,080	
	寶島極光電 子(昆山)有限 公司	寶島極光科技(深圳)有限公司	其他應收款	"	3,578 (RMB775)	_	_	_	2	I	"	_	無	無	38,430	38,430	

註1:編號欄之說明如下:

- (1)發行人填 0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註 2:帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目,如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。
- 註3:當年度資金貸與他人之最高餘額。
- 註4: 資金貸與性質應填列屬(1)業務往來者或屬(2)有短期融通資金之必要者。
- 註 5: 資金貸與性質屬業務往來者,應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。
- 註 6:資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者,應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途,例如:償還借款、購置設備、營業週轉...等。
- 註 7:應填列公司依資金貸與他人作業程序,所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額,並於備註欄說明資金貸與個別對象及總限額之計算方法。
 - A.因公司間或與行號間有短期融通資金之必要者,個別貸與累計金額以不超過本公司短期融資總額為限,即以不超過各該公司淨值之百分之四十為限,經計算為 38,430 仟元(寶島極光電子(昆山)有限公司 106 年 6 月 30 日淨值 96,075 仟元×40%)、18,201 仟元(寶島極光科技(深圳)有限公司 106 年 6 月 30 日淨值 45,502 仟元×40%)及 159,080 仟元(寶島極光股份有限公司 106 年 6 月 30 日淨值 397,700 仟元×40%)。
 - B.本公司及子公司資金貸與他人總額以本公司之淨值之百分之四十(106年6月30日淨值397,700仟元×40%)為限。
- 註8:若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議,雖尚未撥款,仍應將董事會決議金額列入公告餘額,以揭露其承擔風險;惟嗣後資金償還,則應揭露其償還後餘額,以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用,仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額,雖嗣後資金償還,惟考量仍可能再次撥貸,故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

寶島極光股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 106年1月1日至6月30日

單位:新台幣仟元

		被背書保證	登對 象	對單一企業	本期最高背	期末背書	實際動支	以財產擔保	累計背書保證金	背書保證	屬母公司		屬對大陸	
編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	公司名稱	關係	背書保證 限額(註 3)	書保證餘額 (註 4)	保證餘額 (註 5)	金 額 (註 6)	之背書保證 金 額	額佔最近期財務 報表淨值之比率	最高限額	對子公司 背書保證	對母公司 背書保證	地區背書 保 證	備註
			(註 2)						(%)		(註7)	(註7)	(註7)	
		寶島極光電 子(昆山)有限 公司	(3)	\$ 79,540	\$ 60,000	\$ 60,000	\$ -	\$ -	_	\$ 198,850	Y	_	Y	_

- 註1:編號欄之說明如下:
 - (1)發行人填 0。
 - (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註 2: 背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種,標示種類即可:
 - (1)有業務關係之公司。
 - (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
 - (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
 - (4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
 - (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
- 註 3:應填列公司依為他人背書保證作業程序,所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額,並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。
 - (1)對外背書保證責任總額與本公司及子公司整體得為背書保證之總額以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告淨值之百分之五十為限。
 - (2)本公司對單一企業背書保證責任限額與本公司及子公司整體對單一企業背書保證之金額以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告淨值之百分之二十為限。
 - (3)如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易之總額為限(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。
- 註 4: 當年度為他人背書保證之最高餘額。
- 註 5:截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時,即承擔背書或保證責任;另其他相關有背書保證情事者,皆應入計背書保證餘額中。
- 註 6:應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。
- 註 7:屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列 Y。
- 註8:(1)本公司對外辦理保證之總額不得達本公司當期淨值百分之五十,對單一事業背書保證額度以不超過本公司當期淨值之百分之四十為限。
 - (2)子公司間辦理保證之總額不得達該公司當期淨值百分之五十,對單一事業背書保證額度以不超過該公司當期淨值之百分之四十為限。
- 註9:編製合併報表時業已銷除。

附表三

實島極光股份有限公司及子公司 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 106年1月1日至6月30日

					交	易	往	來	情	形	
編 號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人 之關係 (註2)	科	目	金	額	交	易(条件	佔合併總營收 或 總資產之比率 (註3)
0	寶島極光股份有限 公司	寶島極光科技(深圳)有限公司	1	已實現處分		\$	328 3,278		_		0.11% 0.51%
		寶島極光電子(昆山)有限公司	1	已實現處分其他應			102 1,884		_		0.03% 0.29%

- 註1:母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明,編號之填寫方法如下:
 - 1.母公司填0。
 - 2.子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註 2:與交易人之關係有以下三種,標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易,則無須重複揭露。如:母公司對子公司之交易,若母公司已揭露,則子公司部分無須重複揭露;子公司對子公司之交易,若其一子公司已揭露,則另一子公司無須重複揭露):
 - 1.母公司對子公司。
 - 2.子公司對母公司。
 - 3.子公司對子公司。
- 註3:交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算,若屬資產負債項目者,以期末餘額佔合併總資產之方式計算;若屬損益項目者,以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。
- 註 4: 本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。
- 註5:編製合併報表時業已銷除。

附表四

寶島極光股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區......等相關資訊

民國 106年1月1日至6月30日

單位:新台幣仟元

加坎八司	14 m # 10 = 1			原始投	資金額	本分	> 司 る	持 有	被投資公司	本公司認列之	
投資公司 名 稱	被投資公司 名 稱	所在地區	主要營業項目	本期期末	去年年底	股 數 (仟股)	比率 (%)	帳面金額	本期(損)益 註 2(2)	投資(損)益 註 2(3)	備註
本公司		Offshore Chambers, P.O. Box 217, Apia, Samoa	各種事業投資	\$ 95,612	\$ 95,612	2,803,660	100%	\$ 140,685	\$ 2,196	\$ 2,196	子公司

註 1:公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者,有關國外被投資公司資訊之揭露,得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2: 非屬註 1 所述情形者,依下列規定填寫:

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄,應依本(公開發行)公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫,並於備註欄註明各被投資公司與本(公開發行)公司之關係(如係屬子公司或孫公司)。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄,應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄,僅須填寫本(公開發行)公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額,餘得免填。於填寫「認列 直接轉投資之各子公司本期損益金額」時,應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3:母、子、孫公司編製合併報表時業已銷除。

附表五

寶島極光股份有限公司及子公司

大陸被投資公司名稱、主要營業項目......等相關資訊

民國 106年1月1日至6月30日

一、轉投資大陸地區之事實相關資訊:

單位:新台幣仟元/美金仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額		産出或 資金額 收 回	本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止 已匯回投資 收 益
	大規模集成電路、 柔性線路板、印刷 電路板等買賣。		註 1	\$ 50,193 (USD 1,650)	_	_	\$ 50,193 (USD 1,650)	\$ (280)	100%	\$ (280) 註 3.(1)	\$ 96,075	\$ 7,045
技(深圳)有	大規模集成電路、 柔性線路板、高密 度細微電路產品等 買賣。		註2	\$ 34,983 (USD 1,150)	_	_	\$ 34,983 (USD 1,150)	2,490	100%	2,490 註 3.(2)	45,502	11,686

二、轉投資大陸地區限額

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額(註 4)
\$ 85,176 (USD2,800)	\$ 115,596 (USD3,800)	\$ 238,620

註1:本公司經政府核准,透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司 USD1,650 仟元及該公司盈餘轉增資 USD650 仟元。

註 2: 本公司經政府核准,透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註 3:(1)依被投資公司同期經會計師核閱之財務報表而得。

(2)係依公司自行結算之財務報表而得。

註 4:依經濟部投審會規定,其對大陸投資累計金額上限為淨值百分之六十。

三、與大陸被投資公司間直接或間接產生之重大交易事項:無。